

「市場—自由—民主主義」という三幅対は自明なのか？

青 木 克 仁

Is the Triad “Market-Freedom-Democracy” Self-evident?

Katsuhito AOKI

『大義を忘れるな』という大著の中で、スラヴォイ・ジジエクは、「市場—自由—民主主義」と「原理主義—テロリズム—全体主義」という対立を拒否し、真の分割線を曖昧にしてしまう偽の対立として、この対立図式を見ることを提案している。彼は、精神分析家、ジャック・ラカンの「数式素（マテーム）」を引き合いに出して、このように説明する。彼が取り上げているラカンの「数式素（マテーム）」は、「 $1 + 1 + a$ 」というもので、これは、敵対する二つのものの敵対関係は表向きの敵対であり、実は、その“ $2(1 + 1)$ ”から排除されている次元を示す「分割され得ない残余（ a ）」によって常に代補されているのだ、と。真の敵対は、そんなわけで、表向きの敵対とそれによって排除されている敵対との間の敵対であるというのだ。この見方に従えば、真の敵対は、「市場—自由—民主主義」と「原理主義—テロリズム—全体主義」との間ではなく、そうした対立を支えている領域とそこから排除された「分割され得ない残余（ a ）」を見出し、そこに「解放を目指すラディカルな政治」を打ち立てることにある。

今日、例えば、イスラムならば原理主義と短絡し、これをファシズムと等値した上で、「自由と民主主義を支持するのかもしれないのか、はっきりして欲しい」などと迫るレトリックが多発されている。これはブッシュ政権下で、ブッシュ大統領自身やネオコン系の政治家が繰り返していたこととお馴染みのレトリックである。このレトリックも、「市場—自由—民主主義」と「原理主義—テロリズム—全体主義」という二つの三幅対に見られる敵対関係を前提にして成立しているのである。本論では、単純に“ $2(1 + 1)$ ”で割り切ってしまうような、偽の分割点を強要する、こうしたレトリックを自明なものとせず、「分割され得ない残余（ a ）」を指摘するという、地味な仕事に従事してみようと思う。

この偽の分割を前提にして、「市場—自由—民主主義」と「原理主義—テロリズム—全体主義」という二項対立的な図式が、まさに「グローバリゼーション」の名の下、「市場—自由—民主主義」の三幅対を自明なものとして対立を強要していく。私達は、ジジエクの言うように、解放を目指す政治の最初の課題として、「偽」の点と「真」の点とを見極め、偽の選択と真の選択を区別していくことに一歩踏み出してみよう。偽の選択が成立するのは、第三の要素（ a ）が抹消されているからで、第三の要素を取り戻す必要がある。本小論において、あまりにも自明視されている「市場—自由—民主主義」という三幅対の中に「分割され得ない残余（ a ）」を指摘し、この三幅対自体に思いもかけないような亀裂を生じさせていこうと思う。こうした過程において、私達の間うべき問いは、先の三幅対の中であって民主主義は資本主義と調和的關係にあるのだろうか、ということである。今日、あまりにも自明視され過ぎていて、誰もが疑問を抱かない調和に、

“(1 + 1)”という形では割り切れない、別の分割線を見出すこと、これが本論の担う課題である。

§1. 「民主主義」の名において何が為されたのか？

資本主義の駆動力自体が表象の安定した枠組みを危うくしながら進んでいく、ということに注目し、にもかかわらず、そんな資本主義の運動が最後まで手放さない枠組みの存在を抽出している。この駆動力の前に、例えば「自由」という表象自体もその安定性を奪われて、駆動力として不要な多義的要素は切り落とされていくことになる。資本主義という名の磁場の中に引き寄せられぬ不要なものが「自由」という表象の中にさえ存在していることを見ていくことにしよう。

「市場—自由—民主主義」と「原理主義—テロリズム—全体主義」という二項対立的な図式の内の好ましくない三幅対は、イスラム原理主義の名を与えられ、そうした仮想敵であり、時には「ならずもの」扱いされる偏った国々を「民主化」という口実が設けられることになる。例えば、イラク戦争の際に、イラク国民に対して、何とあろうことか、「自由」が軍事力によって押し付けられた。「人民の人民による人民のための政治」が民主主義のスローガンであるのならば、民主主義が軍事力によって外から挿入されることはあり得ないという理想主義的な懐疑を払拭してしまうように、民主主義の勝利が欧米や日本のような先進諸国において物々しく称揚されていた。“Sand in the Wheel”というニュースレターを出している、フランスの NGO、ATTAC によれば、米軍は、イラクのウムカスル市において、先ず、住民の中からタンクを持っている者を探し出し、彼らに飲料水を無償で提供し、こうしてただで与えられた水を、水不足で苦しむ、他の住民に売るように仕向けたのだ。イスラムでは、「労働の対価以外の報酬は受けてはならない」という教えがあるため、市場主義にイスラムを取り込むのは難しいのだが、こうして、「水」でさえ「商品」にできるということ、身をもって体験させることで、イラクの人達を、少しずつ、市場に全てを任せようと唱えるアメリカ型の資本主義（新自由主義）に順応させようと目論んだのだ。「水」を「商品」にしてしまった人達は富を手に入れ、そうでない人は貧しくなっていく、という、現代の資本主義の縮図がイラクでも再現されたのだ。本来、「水」や「土地」、「労働力」などは、売買のためにあるわけではなかったし、地球上の殆どの文化が、今列挙したことは、「コモンズ」として扱ってきた。そうした物までも「商品」として見なすことができるように、イラク人達は、背に腹が変えられない状況下で、馴らされてしまうことになった。ATTAC のニュースレターは、イラク国民が、市場経済に取り込まれていく様を、如実に描いている。

ここには、「自由」が、強制させられていくという皮肉な事態が見受けられる。今まで、「自由」という言葉は、国家などの強大な権力や暴力に抵抗する際に、抵抗する基盤を提供してくれた理念だった。ところが、今や、経済的自由のみが優先し、例えば、今までは「商品」として考えられることがなかった「水」でさえも「市場」に巻き込まれて「商品」に姿を変えてしまっているわけで、同じ「自由」という名称を持ちながらも、「強制」と何ら変わらない「自由」に、抵抗しなければならない状況に、私達は置かれている。ランシエールが述べているように、「民主主義は超大国の軍隊によって外からもたらすことができるばかりか、必ずもたらされなければならない、なぜなら、民主主義は人民の人民による統治という牧歌ではなく、貪欲に欲求を満たす熱狂的な無秩序だからであるという論理¹⁾」がイラクの解放の背景で動いているのである。あたかも、

1) ランシエール、ジャック、『民主主義への憎悪』、松葉祥一訳、インスクリプト、2008. p. 12

この民主主義的無秩序は「自由市場」の論理が補足的に調整しなければならないがゆえに、この無秩序を抑制するために、イラクが次に打つべき手は、「自由市場」を開放することである、という選択肢を自発的に受け入れざるを得なくさせているかのように全てが進行している。民主主義的無秩序は、「理性の狡知」による統制に委ねねば、混沌の内に崩壊に至るだろう。そして、この新しく登場した「理性の狡知」こそが「市場原理」なのである。こうして「自由」が、ただ「市場経済」をグローバルに推進していくために、アメリカに都合のよいシステムづくりの大義名分になってしまったとしたら、私達は、まさに「自由」に強制されていく、という逆説を体験していることになるのだ。こうして、「自由」という言葉の持つ多義性は、資本主義の磁場の中で、言わば、完全にシェイプアップされていき、資本主義の骨組みとして必要な部分のみが残されていくことになる。資本主義の運動そのものの中で、このような概念のシェイプアップがなされるがゆえに、「 $2(1+1)$ 」という偽の分割点が生まれていくのであるのならば、「分割され得ない残余(a)」を見出す作業は、シェイプアップ用に強要される鑄型が如何なるものなのかを見出すということになるだろう。

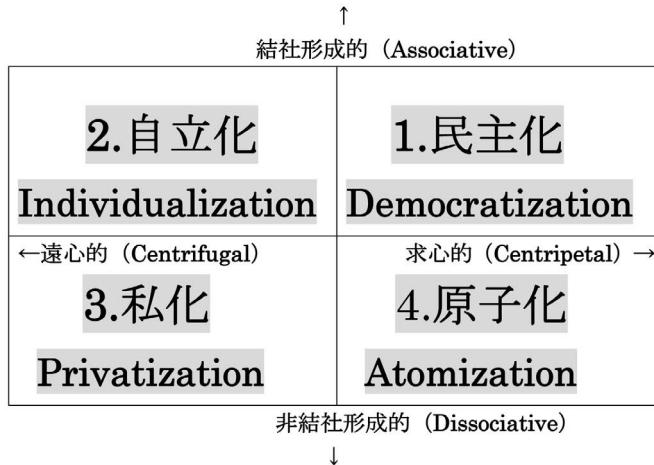
§2. 個人主義の行き着く先としての「私化」そして「原子化」

アンソニー・ギデンズが述べているように、「近代(モダン)」の特徴は「再帰性」にある。そして「近代(モダン)」の再帰性の運動の帰結として、「個人主義」が出てくる。しかし、「個人主義」という表象も実は決して一枚岩ではないのだ。本節では、「個人主義」という表象に纏わる多義性を分析し、資本主義という磁場の中で、何が削ぎ落とされていくことになるのかを注意深く取り出していくことにしよう。

評論家、柄谷行人は、「地方自治から世界共和国へ」という講演の中で、日本を代表する政治学者、丸山眞男による、興味深い4象限分析を紹介している。この4象限分析は、横軸に「求心的(Centripetal)」, 即ち、「中央権力を通じた改革を志向する」ということと、「遠心的(Centrifugal)」, 即ち、「中央権力からは自立的」ということをとり、縦軸に、「結社的(Associative)」, 即ち、「集団的政治活動に参加できる」ということと、「非結社的(Dissociative)」, 即ち、「集団的政治活動に参加できない」ということをとって、国家において国民が個人化する際に出てくるタイプを分析している。これによって、4象限ができるわけだが、最初のものが、「民主化」である。これに分類される人々は、集団的政治活動に参加するが、中央権力を通して改革を志向しようとするタイプの人達なのだ。次の「自立化」に属する人々は、市民的自由を重視し、中央権力から、その自由を保障させるために活動できる「中間集団」を結成し、政治活動するタイプである。このタイプは、政治活動を、社会的活動を介して行うとっていい。3番目の「私化」に属する人達は、政治には無関心で、自分やせいぜい家庭のことのような私的事柄にのみ関心を向けるタイプで、政治的、社会的活動への契機はほとんどない。

最後の「原子化」だが、政治に無関心だということでは「私化」のタイプと同じなのだが、権威主義的リーダーシップをとる権威者に扇動されれば、簡単になびいてしまって、そのリーダーの言動にファナティック(狂信的)に帰依してしまうような、権威に左右される浮動層を指す。

柄谷が論じているように、この最後のタイプは、例えば、小泉首相のような断固決断を訴え、ポピュリズムによる動員術に長けた「カリスマ的人物」に、簡単になびいてしまうのだが、だからと言って、「原子化」に分類される人達は、一つの集団を形成することはない。それは、あ



かも、磁石に寄せられる無数の鉄片のように、権威になびくという共通点以外にはお互いの間に共通点が無く、お互いに知り合いになって一つのまとまった集団を形作ることもないのだ。2の「自立化した層」が、例えば、NGOなどの「中間集団」を形成し、市民社会を支えるのだが、この国家と個人の間を広がる、「中間集団」が日本には、あまり見られなくなってしまった。「中間集団」が無ければ、国家と個人という分け方しか残らないので、1のタイプが少数である日本においては、3の「私化」か、4の「原子化」に向かう「個人化」が大多数を占めることになる。「私化」したグループは、「自分さえ楽しければいい」という動機付けによって行動し、消費による自己実現に興味・関心を奪われ、私事に時間を費やす。「原子化」した人達は、その孤独と不安、それに、自信の無さゆえに、権威的な独裁者型の人物が出現すると、「国家」という自分より大きな全体と一致しようとして、それにまさに没入してしまうようになる。「超人的あるいは神秘的な力を感じさせたり教祖的な指導力を発揮したりする能力を備えた人物」のことを「カリスマ」と呼ぶ。政治上で有名なカリスマとして「ヒトラー」がいるが、ヒトラーのナチズムを分析したアドルノやフロムは、個人的な自我の確立と自立、独立性には至らず、自分に欠けている自立性を、自分の外にある「権力」に求めてしまう人達のことを「権威主義的パーソナリティ」と呼んだ。こういうタイプは、権威的な人物が出現すると、自分の外部にある権威を称えてそれに完全に服従し、自分自身の言動をその権威者の言動に完全に一致させることで、自分自身が権威として振舞うようになり、そうすることで他を服従させたい、という願望を持つのだ、という。4の「原子化」した人達とは、まさに、アドルノ等がいう「権威主義的パーソナリティ」の持ち主であると言える。このタイプは、往々にして、例えば、「歴史」とか「民族」などのような、自分よりも「強大な権威」にしがみつこうとする。自分の自信の無さを補完してくれるような外部の権力への妄信という形で、「カリスマ的な権威」に群がる蛾のように求心的に振舞ってしまうのだ。求心的でいながら、皆ばらばらであるがゆえに、この第4象限目のタイプには「原子化」という命名がなされている。簡単に言えば、政治参加に関する個人的主張があるわけではない人達が、何か自分より大きな権威に同調してしまうことによって、一時的に政治権力に求心的な言動を起こすのだ。

日本では、70年代に高度成長に纏わる大きな物語が崩壊し、コミュニケーションの共通基盤へ

の信頼が揺らぎ始め懷疑に変わり始めた。こうしてコミュニケーションのあり方が変わってしまったこの時期に、他者関係において躰く若者達が見られるようになっていく。オタクは、友人関係の中で疎外され、彼等の中で独特な閉鎖空間を形作ってきた。

オタクが持ち運ぶ紙袋とその中身は、「フェティッシュ」であり、『コミュニケーション不全症候群』の中で、中島梓は、それを彼の自我の殻である、と表現した。成長期から存続している家父長制的価値観から来る選別体系から己を守るための「殻」である。この価値体系は、資本主義を支える競争原理と相性がいいゆえ、資本主義がグローバル化していく中、幽霊のように生き残っている。しかし、オタクは、この価値体系自体を、精神病者のように排除するわけでもないし、革命家のように否定するわけでもない。それは謂わば「否認」されている。それゆえ、そこに身を置いた途端に生々しく選別体系が浸透してくる生身の人間関係よりも、「フェティッシュ」となっているモノとの関係を介して、虚構空間の中で己の「居場所」を想像的に定位している。

消費文化の影響という点では、オタクとはほぼ同時に現象した「新人類」を考えると分かり易い。消費文化の記号化した商品に感度が高く、それをコミュニケーションツールとして巧みに共有していくコミュニケーション能力を持つ「新人類」と、この手のコミュニケーション能力に欠け、他者とは上手く付き合えないゆえ、時代のトレンドとは離れた所で、情報価値の極めて低い蘊蓄を講じる「オタク」とが分離していったことを忘れてはならないだろう。消費文化は、一方では、「新人類」的な流れにおいて、「消費による自己実現」を可能にし、他方では、オタクの想像的ナルシズムへの自閉を許し、象徴的選別体系を否認させるような、紙袋の中身を、格好な「フェティッシュ」として提供している。流動化や分衆化によって、もはや主流文化と呼べるような文化の固定性が失われていく中、オタク的なものは、トレンドへの感度を欠いていたがゆえに、却って「オタク文化」を或る程度固定化させていき、0年代に入って、『電車男』の大ヒットとともに、コミケやコスプレの流行やメイドカフェに代表されるように、アキバがメッカとなり、メジャー化していくことになる。こうして「オタク」に、「ヲタク」と表記される第二世代以降のフォロワーが続き、メジャー化したことで、却って、その根底が消費文化と繋がっていることを如実に示すこととなったのだ。こうして「ヲタク」をターゲットとした市場が開拓されたことで、彼等は確実に消費文化に取り込まれていくことになる。従って、「ヲタク」は「私化」した個人ということになっていくのだ。

ひきこもりも選別体系による否定を恐れて、関係性そのものを予め遮断してしまうという点では、元祖の「オタク」と共通性を持っている。オタクは、関係性の遮断とともに、二次元空間のような想像的ナルシズムの世界へ直ぐさま逃避してしまうが、ひきこもりは、他者との純度の高い関係性に固執するがゆえにむしろ現実における不純に見える関係性を遮断してしまう、という点が大きな違いだろう。ひきこもりは、ナルキッソスのように、己の純粋な鏡像を待ち受けているというわけだ。また「2ちゃんねらー」もオタクと親和的で、一見そこではノリと戯れのコミュニケーションが展開されているが、それは実は匿名性の世界であり、しかも匿名性に守られた自分達の鏡像的な同質空間を維持するコードを逸脱する者には、投影同一性による激しい集団的なバッシングが開始され、鏡像世界の同質性の純度を維持しようとする。このように、ナルシズムをキーワードとして見ると、オタクとひきこもり、そして2ちゃんねらーには、親和性があるように思われるが、確かに、いずれの場合も他者関係に躰いているのである。こうして「新人類」の流れを汲み、消費による自己実現を謳歌している人達は、「私化」に分類される個人となり、元祖的な「オタク」とそれと親和的な人達は、「原子化」した個人となっていくと考える

ことができるだろう。

「私化」と「原子化」の違いを、ハンナ・アーレントの「孤立」と「Loneliness」の違いから論じていくことができる。アーレントが述べているように、「孤独 (solitude)」と孤立は違うのであって、「孤立とは、人々が共同の利益を追って相共に行動する彼らの生活の政治的領域が破壊されたときに、この人々が追い込まれる袋小路のこと」²⁾なのだ。このように、「孤立」は、人間生活における公共生活の側面が何らかの形で失われている形態をいう。「私化」している個人は、私生活における楽しみごとに没入するあまり、「孤立」ということにすら気付かないかもしれない。「私化」を被った個人は、私的生活が残されているゆえ、公共生活を遮断されても何不自由なく暮らしていけると錯覚している。

これに対して、私的生活の側面においても、自己喪失を被ってしまうような形態が「Loneliness」なのである。現実の他者関係に躓き、「原子化」してしまった個人は、ネット上を、承認を求めて彷徨うわけだが、そこで得られる承認は一時的かつ部分的承認であって、親友や恋人等から得られるような、全人格を丸ごと愛されるという形での全面的な承認ではない。従って、「承認願望 (サイモス)」は満たされることはない。むしろ、全体的な承認の欠如ゆえに自信が無いということになり、そうした自信を喪失した人達が容易に「カリスマ的な権威者」に魅惑され、権威者に己を一体化させることで、己の自信喪失の代理物を得ようとしている。アーレントは、このような「Loneliness」を感じる層が「全体主義」に吸収されるだけでなく、スターリン政権下において、人々が人々を監視し合う状況下で、公共生活の側面のみならず私的生活の側面もが破壊され、人々が「原子化」してしまったように、「全体主義」は「Loneliness」を感じる層を生み出すということを看取した。人間関係からは己のアイデンティティを定位できない「Loneliness」を感じる個人、即ち、「原子化」した個人、にとっては、「全体主義」が称揚する「人間を超えた巨大な力」こそが、己のアイデンティティの唯一の供給源になってしまうからなのだ。

ポスト・フォーディズムの現行の社会では、労働による自己実現が可能で、それゆえ「固有名」のある存在でいられる人達と交換可能ゆえ誰でもいい「無名」の存在ゆえ、匿名性に埋没してしまう人達との間の格差が広がりつつある。現行の社会システムは、こうした格差を放置し、再チャレンジできる機会すら与えていないだけでなく、匿名性に埋没してしまう人達を道具のように使い捨てにしているという現実がある。2008年6月8日、日曜日、歩行者天国でにぎわっていた秋葉原で連続殺傷事件を起こした犯人、加藤智弘は、派遣先の企業にて起きた「ツナギ」紛失事件をきっかけに、「ツナギ」を着れば誰でもいい、交換可能なのだ、ということを知ってしまったのだろう。その証拠に、その日の書き込みには、その年に起きた連続殺傷犯に同情を寄せて書かれた「『誰でもよかった』なんかわかる気がする」という件があるのだ。「誰にも理解されない、理解しようとされない」という書き込みからは、他者関係の躓きを読み取ることができるし、さらに「自分でなくとも誰でもいい」という匿名性から抜け出せない、そんな悲鳴を感じ取ることができる。同じ機能を果たせば誰でもいい、という交換可能性の中では、誰からも承認の言葉を与えられることはない。このように、現行の社会では、交換可能（誰でもいい誰か）であるという意味で、匿名性の中に埋没してしまう人達が出てきている。犯行前に、彼は、「夢…ワイドショー独占」と書き込みをしているが、これは、「名がある存在」という意味で文字通り有名人になりたいという願望の現われで、匿名性に埋没してしまった自分の「固有性」の回復を図ろう

2) アーレント、ハンナ、『全体主義の起源』第3巻、大久保和郎訳、みすず書房、1985、p. 319

とする試みを感じられる。ネット上の匿名性ゆえに内面の吐露が可能なのだが、ネットで幾ら自己の内面を曝し、自己表現しても、ネットは元々匿名性の場であるがゆえに、ネット上で「固有名」のある存在になろうとして自己表現しても、それは単なる独り言にしかならないのだ。彼が見出した自己表現の場であるネットは、残念ながら、「固有名」回復の場にはならない。私達が気付かねばならないことは、現行の社会システムは、これと似たような多くの独り言に満ち溢れている、ということなのである。サイモスを満たされる場が、作業場という公的な場にも私的な交友の場にも残されていない、まさに「Loneliness」を生きている彼のような人が、「原子化」を被った個人の典型なのである。

確かに、問題は、所謂「市民層」として、「社会」を形成していく力となる「自立化」に属する人達が極々少数であるという点なのだ。この層が薄いということは、「社会」が機能していない、ということの意味する。この「自立化」の層が薄いことは、まさに、現状に対する反撃（カウンター）としての「カウンター・カルチャー」を形成する運動が活発でなければ、「社会」が見えてこない日本にあっては深刻だ。「私化」や「原子化」された個人は、通常は、現状に無関心である。何かあっても、「自己責任」に縛られて、現状に「No!」を言ってみることすらできない。「No!」を叫ぶことのできる、つまり、「自立化」した不特定の人達が多く集まることで、カウンター・ムーヴメントが生じ、そこに「社会」が生まれる。このような「カウンター」を介した「社会」の誕生の仕方もあり得るのである。日本は、「社会」が機能していないので、このような「カウンター・ムーヴメント」によって「社会」を作り上げることから始め、中間集団層を厚くしていくことが必要だろう。「私」からでも「体制」の側からでもない、「社会」という視座から思考を進めていくことのできる人達が「自立化」した個人の層を作っていく。

この節で明らかにしたように、「個人主義」の流れは、「私化」と「原子化」に向かっている。そして、「私化」と「原子化」してしまった個人は、決して「社会」を形成しないのである。問題は、国家と社会の二重性が失われたことこそが、民主主義の崩壊の予兆なのだという事なのである。次節において、この問題を詳細に論じていくことにしよう。

§3. 民主主義に内在する、互いに還元不可能な二側面

ジジックが述べているように、民主主義の根本には、互いに還元不可能な二つの側面がある。一方には、居場所を持たぬ者達による平等を求める暴力的な力と、他方には、権力を行使する者を選出するための手続きを普遍化する動き、がある。ギリシア的な事象のどこに定位するかによって、この還元不可能な二つの側面が現れることになる。後者は、「人民」という主権の拠り所となる概念が、実体としては「空」である、という逆説的な前提を民主主義に与えており、却ってそれが空位であることによって、カール・ポパーが、「僭主の登場を防止することが、彼ら（アテナイ人）のデモクラシーの中心問題だ³⁾」と述べていたように、最悪の支配体制が齎す害悪を最小に止めるシステムとしての力を発揮する。こうしたシステムの維持として、まさに「手続き」を普遍化し、最悪の僭主が長きに渡って政権を維持できぬようにしていくという課題が生まれるのである。

3) ポパー、カール、「ヨーロッパ文化の起源」、『開かれた社会の哲学』、長尾龍一他編、未来社、1994. p.

前者の力に関しては、デモクラシーの語源的意味合いが含意されている。ギリシアにおいて、「デモス」とは、位階序列的な社会にあって居場所を持たぬ者達のことで、自分達の被っている不正に抗議し、自分達の声に耳を傾けてもらうよう求めた時、支配層から与えられた名称が、デモクラシーで、プラトンを始めとするギリシアの識者は、この体制に対して、安定を揺るがすものと看做して否定的な見解を述べた。問題は、権力を行使する者を選出する手続きを普遍化していく際に、このギリシア以降、デモクラシーの根幹に位置付けされてきた、一種の「暴力的な力」を根絶してしまうような動きなのである。言い換えれば、プラトンが嫌悪したような「暴力的な力」を、それが民主主義内の還元不可能性を形作る一方の側面であるにもかかわらず、まさに「民主主義」の名において、解消してしまうという動きが確かにあり得るのだ。しかし、こうした暴力的力を解消してしまうことには、懐疑的な声が上がってきた。例えば、こうした「暴力的な力」をソローのように「反抗権」と位置付けオープンにしておくことを頂点に、様々な異議申し立ての場を自由に形成する動きが認められねば、それはもはやデモクラシーの名に値しないものに変換してしまう。「反抗権」のようなものの存在は、私達に、民主主義が国家だけではなく、「社会」と呼ばれる領域の健全さにかかっているということを教えてくれている。「社会」と呼ばれる中間集団を組織し得る力を「人民」に与えているかどうかということが、健全な民主主義が機能しているかどうかを確かめるための試金石になり得るのである。なぜならば、民主主義の反対概念として引き合いに出される全体主義においては「社会」が廃棄されてしまうからだ。言い換えれば、「全体主義」対「民主主義」という対立概念を考える時、「社会」が存在しているか否かが、重要な指標となるのだ。

全体主義は、人間を超える何らかの法則に頼ることによって、国家と社会の二重性を廃棄し、国家権力の及ぶ範囲自体を国民の生活全体にまで拡張する。つまり、全体主義化が進むと「社会」という領域が潰されてしまうことになるのだ。この点をナチズムの場合とスターリズムの場合において確認しておくことにしよう。全体主義国家の範例は、ナチズムとスターリニズムの二つである。両者とも、国家権力の及ぶ範囲を国家全体に浸透させるために、「社会」無しの統制を実現するための原理として、確かに、「人間を超える何らかの法則」、ヘーゲルならば「理性の狡知」と呼んだ法則、即ち、人種と階級概念に基盤を置こうとしたのである。

ハンナ・アーレントは、「全体主義」は、以下の点で先例のないものであると述べている。それは、「歴史の法もしくは自然の法とみなされるものの実現のためにはすべての人間の最も切実な利益をも犠牲にして顧みないというのが、全体主義的支配の建て前⁴⁾であるという点であり、これは現存する実定法を無視し得る、より根源的な権威の源泉にまで辿ろうとする点で、先例のない統治システムであるという。つまり、そこには、先ず、「歴史の法や自然の法」と看做され得る「人間を超える何らかの法則」の発見があり、権力者は、その法則の代行者として、現存する実定法や民主主義をも超えた権限を行使し得るのだ。それゆえ、アーレントによれば、全体主義の運動を支えるプロパガンダは、「われわれは隠された力を発見した、その力こそわれわれ、およびわれわれと行動をともにするすべての者に対し、必ずや幸福をもたらすであろう」⁵⁾というものになるのだ。

ナチズムの場合は、人種的な優生思想が「自然の法則」として、まさに「人間を超える法則」

4) アーレント、ハンナ、『全体主義の起源』第3巻、みすず書房、大久保和郎訳、1985、p. 303

5) 上掲書、p. 70

として打ち出された。これは、「社会ダーウィニズム」とも繋がる発想で、ナチズムの場合は、劣等であると看做したユダヤ民族の粛清に向けられた。スターリニズムの場合は、歴史の「運動の法則」を、「人間を超える法則」として打ち立てた。この場合も、ナチズムと同様に、歴史の運動の法則に従わない、反革命的な思想を持つ人達が多く粛清されたのだ。どちらの場合も人間をあらゆる制約から解放するどころか、却って、人間性の醜さを剥き出しにしてしまうことになったのだ。全体主義に依拠して生きようとするのは、そんなわけで、人間が人間の制約を取り除いて自由であろうとして、人間を超える、何らかの法則に依拠してしまう、そんな運動に身を任せるということを意味するのである。つまり、問題は、アーレントが「全体主義」の二つの形態、「ナチズム」と「スターリニズム」の分析を通して明らかにしたように、あらゆる実定法を超え、人間をも超えた「何らかの法則」に依拠して生きようとした途端、却って、民主主義的に定められたはずの実定法が遵守されなくなり、人間性を破壊してしまうことになるということなのだ。それは、実定法や民主主義をも超えるとされる「何らかの法則」が、実定法や民主主義を無視することを許容してしまうような、より高度な合理性を与えるとされるからなのだ。こうして、人間を超える巨大な法則の力に身を任せるという自由な決断を最後に、大衆は自由選択の本来の意味を自ら放棄し、自ら選択し得たはずの自分固有のライフスタイルを諦め、結局は自分のためにあるべき幸福を創造する権利を自分の手で奪うことになってしまう。民衆は、「社会」を形成し、そこで己の幸福を追求したり、「反抗権」を行使して民衆の声を国家に対立させたりすることが不可能になってしまうのだ。なぜなら、全体主義は、民主主義にはある、民衆の結集や反抗の拠点となる「社会」を奪ってしまう制度だからである。「全体主義」を煽る政治家は、彼の背後にある巨大な法則を身にまとうがゆえにカリスマ的な力を具現しているかのように現れ、大衆はそうした力に簡単に魅惑されてしまうというところに、「権威主義的パーソナリティ」の根本がある。しかし考えてみれば、自ら幸福を創造する権利を放棄した大衆にとって、巨大な力になびく以外の如何なる選択肢が残されているというのだろうか。「全体主義」と、個人主義の成れの果てである「原子化」には密接な関係があることが見て取れるだろう。

§4. 新しい全体主義

現代の資本主義は、一体どのような意味合いにおいて「全体主義的」なのだろうか。現行のグローバル化した資本主義が、己の正当化のために参照するようになった「人間を超える法則」とは、まさに「市場原理」のことなのだ。今までの全体主義の二つの形態、即ち、「ナチズム」と「スターリニズム」と同様に、この新しい「全体主義」も人間にとって、その生存が脅かされるほど、暮らし難い悲惨な状況を齎してしまっている。

「市場原理主義」を標榜するグローバル資本主義の場合、多国籍大企業は、強力なロビー活動や「回転ドア」、あるいは、「WTO」のような超国家的な組織を介在させた支配などで、国家と分かち難き関係を結び、国家によるコントロールを、「市場原理主義」による擬似自然に置き換えてしまうことによってかわすことができるようになってきている。ここでは、「人間を超える何らかの法則」として、「市場原理主義」を寿ぐことにより、文化やそれに根付く社会ですら「貿易障壁」と看做し、まさに国家と社会の二重性の廃棄が進んでいくのである。グローバル化した市場と「私化」した個人で十分であるかのように。盛田氏がソニーの会長だった頃に、グローバルな経済統合の必要性を訴えて、このように語った：「特徴ある地域文化は貿易障壁になる」と。つまり、

ローマ、バンコク、モスクワ、ポルトアレグレ、ムンバイ、イスタンブール、上海などといった地域ごとの文化の違いに合わせたマーケティング戦術にすると企業にとっては大きな負担になるので、文化の違いが無くなってしまった方がやりやすいのだというわけなのだ。コカコーラのロバート・コイズエダ氏も「世界中の人々を強く結び付けているのはブランドネームである」と述べているが、まさに、ブランド名中心の画一化された消費文化ができあがってくれることを、営利団体は望んでいる。それによって、「豊かさ」についての、万国共通のビジョンが完成するからだ。そして何と、今や、この「貿易障壁」を解消するために「民主主義」の名前が表看板として使用されているだけではなく、利用されている「民主主義」が、そうあるべき「民主主義」と見分けがつかないような状態に陥っているのである。むしろ、「自由と民主主義を支持するの可否か？」というブッシュ的なレトリックの中で利用されている「民主主義」の歪みを通してこそ、来るべき民主主義が見えてくるだろう。

イマニュエル・トッドは、民主主義的な政治体制は、「国民の生活水準を破壊するような経済体制とは両立しない」という理由によって、「民主主義か、自由貿易か、いずれかをえらばなければならない状態にある」と結論している。グローバル化が進展する中、労賃は単に「コスト」と看做され、「賃金こそが国内需要を生み出す」という根本が失われ、それに伴って「社会」の荒廃が進んでいるからである。「市場原理主義」のグローバル化は、まさに、こうした「社会」を形成し得る中間集団層に打撃を与えてしまうことになるのだ。実はそれゆえ、個人か国家かという二者択一的な状況下において、「私化」や「原子化」が当然のこのように受け入れられてしまうようになったのである。「国家」は、少なくとも未だ「民主化」した個人のコントロール内だろうが、WTOのような超国家的な機構による支配は、国家的なもののコントロールも効かないのである。従って、「社会」のみならず、国家と社会の二重性そのものが弱体化されてしまうことになる。

トッドは、「悪い冗談」であると但し書きを加えながらも「もし自由貿易が民主主義を破壊するのであれば、現代の中国のようなモデルこそ、欧米の模範とすべきだ」⁶⁾と述べているのだ。しかし、ここで、この悪い冗談を真面目に取ることにしてみよう。するとどうなるか。経済発展のために、民主主義は必要ではない、という可能性を中国の発展は突きつけているということになるのだ。スラヴォイ・ジジェクは、『ロベスピエール／毛沢東——革命とテロル』という本の中で、中国の資本主義における成功の原因として、毛沢東による文化大革命を挙げている。文化大革命によって、中国の長い歴史とそこから紡ぎ出されてきた伝統が徹底的に否定され、そうした凄まじい批判を通り越したことによって、ありとあらゆる固定観念が一掃されて、そのお陰で却って資本主義を稼働させるイノベーションの精神が可能になっていった、というのだ。ジジェクのこうした観点から再考してみると、むしろ「近代（モダン）」における「再帰性」が、伝統や文化を切り崩したことと中国における文化大革命的な荒療治こそが類比的な関係にあるのであって、民主主義が資本主義と親和的であるということにはならないのではないのか、ということを考える必要性に突き当たる。多種多様な伝統に根付いた中国において、文化大革命が敢行されることで、一般の人達から知識人、指導者に至るまで、まさに徹底した「再帰性」による Probe が実行されたのである。当初は資本主義の動きを封じる意図で為された文化大革命が、資本主義の下地を作ってしまうという皮肉な結果になったのだ。西欧では「近代（モダン）」と呼ばれるよ

6) トッド、イマニュエル、『自由貿易は、民主主義を減ぼす』、石崎晴己編、藤原書店、2010. p. 26

うになった時代に、歴史的な時間をかけて展開してきた「再帰性」の動きが、中国では、毛沢東によるトップダウンのカリスマの指導力によって、一挙に成し遂げられてしまうことになったのである。もしそうであるのならば、資本主義には「再帰性」があれば事足りるのであって、民主主義は必ずしもパートナーとして必要ではないと言わざるを得ない。実際に、WTO体制下でグローバル化した資本主義は、「私化」と「原子化」に至る個人主義を齎したわけなのだ。そこでは、民主主義の原動力になるはずの「自立化」や「民主化」した個人は、本当は必要とされていないということが露呈しているのである。

グローバル資本主義は、「市場原理主義」という「理性の狡知」を「人間を超える法則」として打ち立てていく傾向があるという点において、また、民主主義が拠って立つ「社会」や「文化」を食い潰して前進し、国家と社会の二重性を消失させてしまうという点において、十分に「全体主義」的な特性を備えているのだ。

結 論

私達が論じてきたように、ブッシュのような男の口から「市場—自由—民主主義」の三幅対が語られる場合、そこで言われている民主主義が、決して「全体主義」の対立概念になっていないことに注意しなければならない。ブッシュ的な三幅対に見られる「民主主義」に必要な個人は、「私化」した個人であるのならばそれで十分なのだ。「私化」した個人は、消費による自己実現を享受し、「市場原理主義」を超国家的に拡張していくことに対する妨げにもならない。「私化」した個人にとって、「市場ポピュリズム」という民主主義のまがい物が与えられて、商品による自己表現が妨げられなければ問題が生じ得ない。こうした決定的に受動的な立場におかれるがゆえに、集団的な行動というものに向けて結束することは殆ど無いのだ。「社会」を形成し、国家に対して自己主張し得る「自立化」した個人は、ブッシュ的な三幅対からは不要なのである。実際に、ブッシュは、9.11の時も世界金融危機の時もアメリカ国民に向けて、平常通り「買い物」をするように勧めている。ここから、彼が言うところの「民主主義」の正体が透けて見えるのである。真の敵対関係として「市場—自由—民主主義」と「原理主義—テロリズム—全体主義」との間に線引きをするレトリックに惑わされることなく、本論で述べたように、「民主主義」と「市場」との或る種の組み合わせが、「全体主義」と類似的な様相を帯びてくることに注意を向けねばならないだろう。「原理主義—テロリズム—全体主義」に対立させるために持ち出されている「市場—自由—民主主義」の三幅対は、実は、「市場原理主義」を採る途端に、対立させたかっただけの「全体主義」の色彩を強めていってしまうことになるのだ。全体主義の様相を帯びた「市場原理主義」において、必要とされる個人は、消費による自己実現に埋没する「私化」した個人だけなのであり、そこで求められている自由とは、単に「市場における選択」程度のことなのである。また、「原子化」した個人は、ネットという、匿名性を維持し得る「鏡像的ナルシズム」の空間を手にしたことで、「鏡像」を破壊する所作には、投影同一性を向けた排除を実行することで噴き上がり、一時的な繋がりを形成する程度のことしかなし得ない。民主主義の重要な側面である「居場所を持たぬ者達による平等を求める暴力的な力」は、ネットの「鏡像的ナルシズム」の空間に回収されてしまい、支配権力が恐れるような、現実的な破壊力を見せることはないのである。ブッシュ的な二つの三幅対を対立させる図式では、民主主義が潜在的に持つ「居場所を持たぬ者達による平等を求める暴力的な力」は、むしろ、「市場—自由—民主主義」の三幅対

に対立する「テロリズム」の項目に都合よく回収されてしまう。従って、「市場—自由—民主主義」と「原理主義—テロリズム—全体主義」との間に線引きをするレトリックによっては、「分割され得ない残余（a）」が確かに存在しているのである。

参 考 文 献

- アーレント, ハンナ, 『全体主義の起源』1～3, みすず書房, 大久保和郎訳, 1985.
柄谷行人, 「地方自治から世界共和国へ」, 山口次郎, 『ポスト新自由主義』, 七つ森書館, 2009.
ギデنز, アンソニー, 『近代とはいかなる時代か?』, 松尾精文他訳, 而立書房, 1993.
ギデنز, アンソニー, 『モダニティと自己アイデンティティ』, 秋吉美都他訳, ハーベスト社, 2005.
ジジエク, スラヴォイ, 『大義を忘れるな—革命・テロ・反資本主義』, 中山徹他訳, 青土社, 2010.
ジジエク, スラヴォイ, 『ロベスピエール／毛沢東—革命とテロル』, 長原豊他訳, 河出文庫, 2008.
トッド, イマニュエル, 『自由貿易は, 民主主義を減ぼす』, 石崎晴己編, 藤原書店, 2010.
中島 梓, 『コミュニケーション不全症候群』, 筑摩書房, 1991.
ランシエール, ジャック, 『民主主義への憎悪』, 松葉祥一訳, インスクリプト, 2008.

[2011. 9. 29 受理]